

全道校長研修会 (Web 開催) の報告 児嶋 大輔 対策部副部長

今回の研修会は、約 2 時間半という限られた時間で行われた。協議の時間を協議 I と協議 II の二つに分け、特に「GIGA スクール構想実施状況と課題」について時間を割いて協議を行った。

まず、協議 I 「GIGA スクール構想実施状況と課題」について報告する。

はじめに実施状況についてである。一人一台端末については、ほぼ全道 20 地区で設置され活用が始まっている。しかし、その活用状況には、各地区でばらつきがあることが浮き彫りになった。

例えば、端末の持ち帰りについては、市町村によって毎日実施する地区と、週末や月に数回などの地区があるなど、家庭に持ち帰って活用する状況に差が見られた。

学校内での活用状況では、各地区でいろいろなアプリを使って学習で活用していることが分かった。ドリル、課題の配付、各種アンケートの記入、採点、学級閉鎖時の家庭との接続等、タブレットの効果的な活用方法を模索しながら活用していることがわかった。まもなく始まる夏休みにおいても、家庭に持ち帰って夏休みの課題に取り組むという地区も見受けられる。

一方、課題の 1 点目として、端末の機種が地区や学年によって違うことにより、使用方法、指導方法に対する困り感があるという地域があることがわかった。地区によって通信環境に差があり、貸出 Wi-Fi ルーターで通信可能な容量が不足している。まだ光回線の契約がされていない地区があることも伝えられている。

また、活用が広まっていくと同時に、端末の故障・破損も増えていることがわかった。修理・保障の予算立てをしっかりと立てていく必要があるとの報告も伝えられている。

課題の 2 点目は、教職員の研修についてである。教職員のスキルの差が、授業での活用の差となっている状況があること。また、ICT の操作・活用について、学校全体が一部の教員に頼ってしまう現状があることが伝えられた。

ICT 支援員の配置の拡充を要望するとともに、職員の個々の力量にあった研修の機会を設けるなど、教職員全員がスキルアップをしていくことが必要となっている。

今後は、全職員が一定のスキルを獲得し、ICT を活用した指導力を向上していかなければならない。各自治体の温度差をなくすため、校長会としての働きかけが重要となってきている。

続いて協議2で話題になった内容について報告する。

一つ目は、新型コロナウイルス対応に関わる教育課程上の課題についてである。感染者が出た場合の学校の対応については、昨年比べ、コロナ発生時のマニュアルが整備され、より迅速に行われるようになってきている。

また、今後も続く新型コロナウイルス対応と教育活動を両立するために、教育活動の見直しを図った地区が多くあった。

運動会の種目を厳選する、午前開催にするなど、この機会に各行事を見直す地区が増えている。ウイズコロナ、アフターコロナを見据えて、教育課程を、ねらいや指導方法という観点から、もう一度見直そうという動きが各地区から報告された。

二つ目は、専科指導、教科担任制についてである。

昨年より多くの地区で、専科指導、教科担任制の人員が配置されているようである。どの地区においても、専科指導が入ることで、高学年担任の負担が軽減されているとの報告がされている。

また、その教科のエキスパートが指導することで、子どもの学力向上につながっているという報告もあった。専科指導、教科担任制は確実に、働き方改革につながっている。より一層の人員配置を校長会としても働きかけていく必要があることを感じる。

一方、配置された専科指導の教員が複数の地区を担当するために、移動距離が長くなり、負担をかけている実態や、生徒指導上課題が見られる人材の採用があるなど、課題についても伝えられている。